

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

(氏名) 細野 昭雄
(氏名) 真田 秀樹
配当支払開始予定日

TEL 076-260-3377
平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	45,785	△27.3	△725	—	△1,007	—	△1,050	—
20年6月期	62,968	1.9	2,093	—	1,816	—	1,166	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△76.24	—	△5.7	△3.3	△1.6
20年6月期	81.05	—	5.9	5.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 △1百万円 20年6月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	27,915	17,641	62.6	1,281.23
20年6月期	32,437	19,650	59.9	1,394.98

(参考) 自己資本 21年6月期 17,464百万円 20年6月期 19,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	3,568	△258	△339	8,285
20年6月期	1,110	△428	△1,346	5,605

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	15.00	15.00	209	18.5	1.1
21年6月期	—	—	—	5.00	5.00	68	—	0.4
22年6月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		—	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,800	△14.5	△400	—	△360	—	△400	—	△29.03
通期	44,800	△2.2	△380	—	△310	—	△390	—	△28.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 14,839,349株 20年6月期 14,839,349株
② 期末自己株式数 21年6月期 1,208,156株 20年6月期 900,864株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	45,661	△25.7	△1,292	—	△1,247	—	△1,203	—
20年6月期	61,476	2.8	1,560	—	1,829	—	1,249	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	△87.33	—
20年6月期	86.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年6月期	25,557	16,532	16,532	18,440	64.7	1,212.86	1,323.01	
20年6月期	28,946	18,440	18,440	18,440	63.7	1,323.01	1,323.01	

(参考) 自己資本 21年6月期 16,532百万円 20年6月期 18,440百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、5ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的な景気後退の影響を受け、株価の急落と円高の急進が企業業績を圧迫し、雇用と消費が急激に悪化する厳しい情勢となりました。

当企業グループを取りまくパソコン関連業界におきましても、個人市場を中心に低価格な小型パソコンが活況を呈するものの、景気の悪化に伴い企業個人ともに投資抑制の動きは強まり、パソコンおよび周辺機器の内外市場は低調に推移しました。また世界的なパソコンおよび電子機器の需要減少は電子部品業界に影響を及ぼし、当企業グループの事業に関わるDRAMやNANDフラッシュメモリ、液晶パネル等の電子部品価格の下落は過去に例を見ない水準にまで達し、最終製品の低価格化に拍車をかけました。

このような状況のもと、当企業グループは、原価低減や経費節減等、業務の一層の効率化に努めるとともに新市場開拓に懸命に取り組みましたが、四半期を迫る毎に顕著となる需要の低迷と販売価格の低下による影響を吸収するには至らず、売上、利益面ともに前連結会計年度実績を大幅に下回る厳しい結果となりました。

売上高については、厳しい需要環境のなか、今後成長が期待されるデジタル家電や次世代通信関連製品の拡充と拡販に努めましたが、前連結会計年度との比較において、増設メモリボード部門や周辺機器部門が期初より価格下落と需要減少が重なり低調に推移した他、需要は依然堅調ながら第3四半期に入り販売価格が急落したストレージ部門、液晶部門において売上高は伸び悩み、売上高全体では前連結会計年度実績を大幅に下回る結果となりました。

利益面では、事業環境の急速な悪化に対応すべく、設計段階からの製品原価の低減を図るとともに、役員報酬・管理職給与の減額や業務委託費用の削減等、あらゆる経費の圧縮に努めましたが、全般的な売上高の伸び悩みによる影響に加え、第1四半期には液晶部門の在庫評価損や、第3四半期には販売価格急落に伴うストレージ部門における在庫補償等、一時的な減益要因が重なった影響から、営業利益以下の全ての項目で損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は457億85百万円（前期比27.3%減）、営業損失は7億25百万円（前連結会計年度は20億93百万円の営業利益）、経常損失は10億7百万円（前連結会計年度は18億16百万円の経常利益）、当期純損失は10億50百万円（前連結会計年度は11億66百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の営業の概況を部門別に説明いたします。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、前連結会計年度との比較において、主要部品であるDRAMの市場価格に連動し販売価格が大幅に下落していることに加え、パソコンの初期搭載容量の大型化による増設需要の減少から販売台数も伸び悩み、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。メモリカード、USBメモリを中心とするフラッシュ製品においては、低価格化の進行に伴い販売台数は比較的堅調に推移したものの価格下落の影響を吸収するには至らず、売上高は前連結会計年度を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は69億7百万円（前期比39.9%減）となりました。

「ストレージ部門」

データ保有量の増大を背景に需要が伸張する外付け型大容量ハードディスクを中心に、販売台数は前連結会計年度を上回りましたが、第3四半期に競争の激化により店頭価格が急落した影響から売上高は伸び悩み、ストレージ部門の売上高は169億85百万円（前期比14.0%減）となりました。

「液晶部門」

法人、個人向けともに低調な増設需要に対し、ラインナップの充実を図るとともに、原材料価格の急落を契機に拡販に努め、販売台数と市場シェアは前連結会計年度を上回りました。しかしながら、期初からの原材料価格の下落に加え、第3四半期には企業の投資抑制による影響から低価格化が大幅に進行したこと、また第4四半期にはモデルチェンジに間隙が生じたことにより、液晶部門の売上高は101億53百万円（前期比26.9%減）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年のアナログ放送停波に伴う普及期に先駆け、パソコン増設用の他、アナログテレビ用地上デジタルチューナー製品のラインナップの充実と拡販に努めたものの、当連結会計年度における需要の立ち上がりは鈍く、売上高は前連結会計年度に届かぬ結果となりました。またネットワーク製品については、平成21年7月1日より大都市圏にてサービスが開始された次世代通信規格WiMAXに関連する製品を期末に発売する等、先進技術への対応を積極的に進めましたが、法人需要の冷え込みによるNAS製品の販売減少や、前連結会計年度に獲得した大型案件が当連結会計年度においては継続しなかった影響から、売上高は大幅に前連結会計年度を下回り、この結果、周辺機器部門の売上高は81億8百万円（前期比28.8%減）となりました。

「特注部門」

インターネット動画配信サービス用STBをはじめとするOEM製品は計画に沿って推移したものの、前連結会計年度に最盛期にあった大口案件が一巡した影響から、売上高は17億34百万円（前期比58.0%減）となりました。

「その他」

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が比較的好調に推移したものの、海外の部品販売を牽引するI-O & YT Pte. Ltd. が平成20年1月より持分法適用関連会社となったことによる影響額を吸収するには至らず、この結果、その他の部門の売上高は18億95百万円（前期比18.3%減）となりました。

[製品分類別連結売上高明細表]

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
増設メモリボード	11,497	18.3	6,907	15.1
ストレージ	19,739	31.3	16,985	37.1
液晶	13,891	22.1	10,153	22.2
周辺機器	11,393	18.1	8,108	17.7
特注製品	4,126	6.5	1,734	3.8
その他	2,321	3.7	1,895	4.1
合計	62,968	100.0	45,785	100.0

(注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済の悪化が続く中、今年に入り各国の景気対策の効果もあり、景気回復に向けての好材料が見られ始めたものの、依然として先行き不透明な状況がしばらく継続するとの見通しもあり、わが国の経済情勢や企業を取り巻く経営環境も依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当企業グループは、利益体質への転換を急務と捕らえ、パソコンを始めとするデジタル機器の総合周辺機器メーカーとして、当社が有する多岐に亘る関連技術と国内外に築き上げてきた業界内のパートナーシップ網を最大限に活かし、新事業開発の加速と既存事業の競争力強化に邁進してまいります。

市場の拡大が期待されるデジタル家電周辺分野、中小規模事業者を中心とした法人市場の開発に向けては、顧客目線から魅力ある製品とサービスを積極的に拡充・提案し、新たな需要創造に注力してまいります。また、既存事業であるパソコン周辺機器分野については、競争力強化に向け、ラインナップの見直しを含め、原価低減と一連の業務運営費用の更なる削減を徹底するとともに、取締役・執行役員の報酬および管理職給与の減額措置を引き続き継続する等、あらゆる経費の圧縮に努めてまいります。

これら取り組みにより、採算改善を見込みますものの、直面する厳しい経済情勢の下、引き続き需要の伸びは鈍く、また、前連結会計年度において大幅に下落した製品価格の回復には期間を要するものと予想しておりますことから、翌連結会計年度での本格的な利益回復は困難な見通しであります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は448億円（前期比△2.2%）、営業損失3億80百万円（前連結会計年度は7億25百万円の営業損失）、経常損失3億10百万円（前連結会計年度は10億7百万円の経常損失）、当期純損失3億90百万円（前連結会計年度は10億50百万円の純損失）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて45億22百万円減少し、279億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億80百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が48億52百万円減少したこと、たな卸資産が21億56百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて25億13百万円減少し、102億73百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて20億8百万円減少し、176億41百万円となりました。これは主に、当期純損失及び配当金の支払があったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて26億80百万円増加し、82億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は35億68百万円(前連結会計年度は11億10百万円の獲得)となりました。これは、売上債権の減少47億1百万円、たな卸資産の減少21億56百万円による資金増加と、税金等調整前当期純損失11億64百万円、仕入債務の減少19億27百万円による資金減少等によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億58百万円(前連結会計年度は4億28百万円の使用)となりました。これは、有形無形固定資産の取得2億95百万円による支出等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億39百万円(前連結会計年度は13億46百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払2億9百万円及び自己株式の取得1億10百万円による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	60.5	59.8	58.6	59.9	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.0	35.1	27.1	38.1	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	364.0	—	268.8	310.2	17,547.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

※4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

※5. 平成17年6月期、平成20年6月期及び平成21年6月期については、有利子負債が無い場合キャッシュ・フロー対有利子負債比率の表示はしていません。また、平成18年6月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対し大切な資本をお預かりさせていただき、その資本を基に事業の発展を図ることは勿論のこと、その事業を通じて得られた利益の安定的な還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。しかしながら株主の皆様が望まれる業績の継続的向上を成し遂げていくには、内部留保にも着目し長期的視野に立った設備投資や研究開発、新規事業の立ち上げ等、企業体質強化並びに当社の成長に直結した投資に有効活用してまいります。なお当期につきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただき予定であります。

また、次期の配当につきましても同様に、1株当たり年間配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場における価格競争について

当社が販売しております、メモリ製品、ストレージ、液晶、ネットワーク製品等パソコン周辺機器の市場は、当社及び競合他社との間で日常、厳しい価格競争が行われており、当社の思惑とは別に、店頭の販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があります、この状況は今後も続くと考えられます。当社は、利益確保のため、部材の調達コスト、製造コスト等を削減する等の経営努力を今後も継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社の想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品の開発能力について

当社の主力アイテムはメモリ製品、ストレージ、液晶等ですが、当社の将来の成長には、さらなる革新的な新製品の開発と販売が重要と考えております。当社は現在デジタル家電関連製品等の開発を行っており、今後も継続して斬新で魅力ある新製品を開発していく計画ですが、当社が属する業界は技術的進歩が急速で、市場の成長スピードに対し当社の開発スピードが遅れた場合、以下のリスクが考えられます。

- (イ) 当社が市場からの支持を獲得できる新製品を的確に予想できるとは限らず、また予想できても製品の販売が成功する保証はないこと。
- (ロ) 技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社製品がトレンドをはずす(流行遅れになる)可能性があること。
- (ハ) 開発中の製品化の遅延により、市場の需要についていけなくなる可能性があること。

以上のように、当社が業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的所有権について

当社が属する業界は、技術革新が著しく、競合他社も含め、特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当社としましては、当社独自の技術等を積極的に申請していることは勿論のこと、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しておりますが、不意に特許侵害の警告等を受ける可能性があり、今後も知的所有権の問題は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定顧客間との取引について

当社は平成21年6月期において、ダイワボウ情報システム(株)に対する販売金額が全体の売上高の23.5%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも同社との取引拡大に努める所存ですが、何らかの理由により、取引契約の解消又は大幅な変更があった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 製造形態について

当社は、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当社は、万一、特定の製造委託先への生産委託が不可能になった場合でも、アジアへの生産委託を進める等、国内外の他の生産委託が可能な体制をとっておりますが、委託先の受入環境によっては自社製造設備では想定しがたい品質や時間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場にタイムリーに供給できない場合は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 当社製品のライフサイクル及び陳腐化の相関について

パソコン周辺機器市場における技術革新の急速さは、一方で当社製品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当社は保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っております。当社は経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこのリスクに備えておりますが、当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 為替変動の影響において

当社の取扱製品は、中国を中心としたアジア地域から原材料及び半製品を仕入れる割合が多く大半が米ドル決済となっているため、当社は仕入れに係る買掛金債務について為替リスクを有しております。そのため、当社は為替相場の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含め、すべてを排除することは不可能です。また一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が増加することになり、その時点のパソコン周辺機器市場の環境いかんでは、係る仕入れ増加分を適正に当社の販売価格に反映出来ず、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ キーパーソン及びエンジニアの確保と育成について

当社の将来に向けての成長と成功する鍵は有能なキーパーソンやエンジニアに大きく依存するため、技術レベルの高いエンジニアやキーパーソンの新たな確保と育成は当社の成功する条件として重要であり、もし確保または育成出来なかった場合には、当社の将来の成長、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 自然災害等による影響について

当社は本社機能、研究・開発及び製品物流機能を石川県金沢市に一極集中しているため大規模な地震等の自然災害やその他の業務を中断する事象が発生した場合、当社の営業活動に大きく影響を与える可能性があります。

⑩ 製品及びサービスの欠陥や瑕疵について

当社が提供する製品及びサービスに欠陥や瑕疵が生じる可能性は排除出来ません。当社の製品及びサービスには、顧客の基幹業務など非常に高い信頼性が求められる環境において使用されているものもありますが、これらの製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社の製品評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

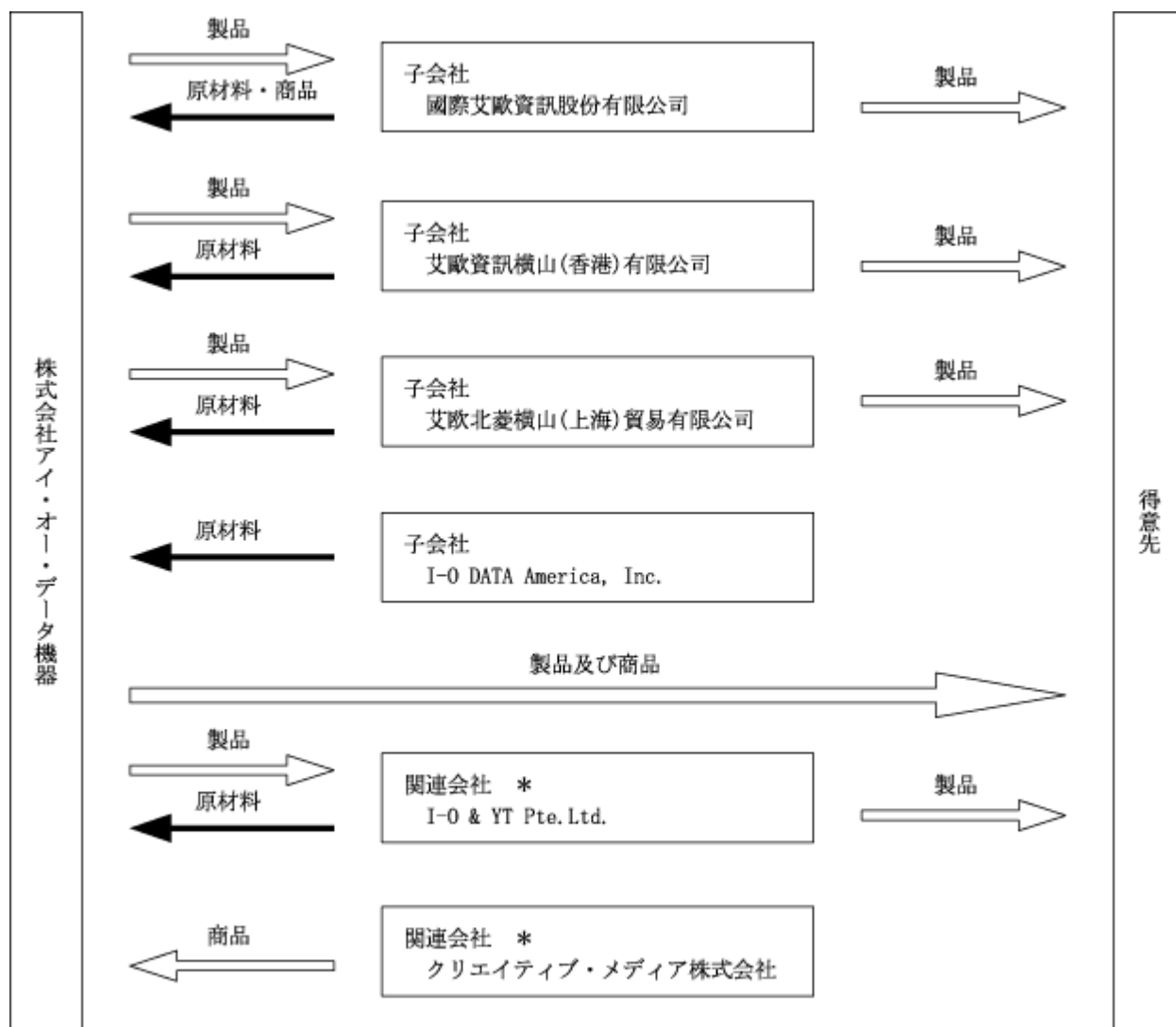
2. 企業集団の状況

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、パソコン用周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

パソコン用周辺機器は、当社が製造販売するほか、子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司、艾歐北菱横山(上海)貿易有限公司及び関連会社I-O & YT Pte. Ltd. を通じて販売しております。

原材料の一部については、子会社及び関連会社I-O & YT Pte. Ltd. より仕入れており、商品の一部については、子会社国際艾歐資訊股份有限公司及び関連会社クリエイティブ・メディア(株)より仕入れております。



- (注) 1 *は持分法適用会社です。
 2 I-O DATA DEVICE USA, INC. は清算のため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。
 3 艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司につきましては、現在清算手続中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、技術革新を続けるIT業界において、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な製品作り」、「充実したサポート力」を以って情報化社会に貢献することを経営理念に掲げております。この創業時より変わらぬ理念の下、お客様にとって付加価値の高い製品を、自らに妥協を許すことなく提供し続けることを通じて顧客満足を追求するとともに、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーから信頼される企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは「収益性」、「安定性」、「成長性」、「効率性」の4つの視点から企業価値の継続的成長を図ってまいりたいと考えております。

具体的な経営指標としましては、市場の拡大、付加価値ある製品作り、ローコストオペレーションを推進し、経常利益を安定的に創出し、継続した成長を実現することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループは、直面する厳しい経営環境の下、基幹事業であるパソコン周辺機器事業の競争力を徹底的に強化し収益基盤を安定化するとともに、当社が過去蓄積してきた技術とパートナーシップ網を共通とし、中長期的な成長分野として期待されるデジタル家電周辺市場、中小規模事業者を中心とする法人市場の開拓に注力し、利益体質への早期転換と新たな成長軸の確立に総力を挙げ取り組んでまいります。

① 基幹事業の競争力強化

- ・魅力ある製品とサービスの開発
- ・品質管理体制の強化と徹底したコスト低減の両立
- ・市場の変化に適切に対応する生産と在庫管理
- ・顧客基盤の維持拡大

② 法人市場向けソリューション事業の開拓

- ・顧客ニーズにフィットする製品とサービスの開発
- ・顧客に密着した営業とサービス体制の拡充
- ・グリーンIT製品の拡充と提案

③ デジタル家電周辺事業の育成

- ・多様化、高度化する市場ニーズ、技術へ対応する製品とサービスの開発
- ・放送、通信など多岐に亘るプレーヤーとのパートナーシップの強化
- ・家電の進化に適応する品質とユーザビリティ

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605	8,285
受取手形及び売掛金	11,366	6,513
たな卸資産	8,079	—
商品及び製品	—	4,666
原材料及び貯蔵品	—	1,256
デリバティブ債権	266	211
繰延税金資産	38	405
その他	506	327
貸倒引当金	△142	△122
流動資産合計	25,719	21,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,150	1,100
土地	2,880	2,880
その他	321	222
有形固定資産合計	*1 4,352	*1 4,204
無形固定資産		
投資その他の資産	409	250
投資有価証券	*2 787	*2 636
繰延税金資産	458	565
その他	710	723
貸倒引当金	—	△8
投資その他の資産合計	1,956	1,917
固定資産合計	6,718	6,372
資産合計	32,437	27,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,523	7,513
未払法人税等	286	108
ポイント引当金	67	90
その他	2,163	1,609
流動負債合計	12,040	9,322
固定負債		
退職給付引当金	184	199
役員退職慰労引当金	129	129
リサイクル費用引当金	377	466
製品保証引当金	—	128
その他	55	27
固定負債合計	747	951
負債合計	12,787	10,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,308
利益剰余金	12,381	11,099
自己株式	△820	△930
株主資本合計	19,457	18,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△51
繰延ヘッジ損益	76	△267
為替換算調整勘定	△79	△281
評価・換算差額等合計	△13	△601
少数株主持分	206	177
純資産合計	19,650	17,641
負債純資産合計	32,437	27,915

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	62,968	45,785
売上原価	※1 53,376	※1 39,910
売上総利益	9,592	5,874
販売費及び一般管理費	※2, ※4 7,499	※2, ※4 6,600
営業利益又は営業損失(△)	2,093	△725
営業外収益		
受取利息	41	25
仕入割引	98	130
その他	65	57
営業外収益合計	205	213
営業外費用		
支払利息	4	0
売上割引	136	116
持分法による投資損失	21	1
為替差損	291	347
その他	28	29
営業外費用合計	481	495
経常利益又は経常損失(△)	1,816	△1,007
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7
投資有価証券売却益	2	32
収用補償金	13	—
特別利益合計	16	39
特別損失		
固定資産除却損	※3 13	※3 13
投資有価証券評価損	8	49
会員権評価損	1	—
製品不具合対策費	※5 400	※5 —
過年度製品保証引当金繰入額	—	133
特別損失合計	423	196
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,408	△1,164
法人税、住民税及び事業税	363	124
法人税等調整額	△157	△246
法人税等合計	206	△122
少数株主利益	36	9
当期純利益又は当期純損失(△)	1,166	△1,050

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,588	3,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,588	3,588
資本剰余金		
前期末残高	4,308	4,308
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,308	4,308
利益剰余金		
前期末残高	11,361	12,381
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	—	△21
当期変動額		
剰余金の配当	△146	△209
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,166	△1,050
当期変動額合計	1,019	△1,259
当期末残高	12,381	11,099
自己株式		
前期末残高	△293	△820
当期変動額		
自己株式の取得	△526	△110
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△526	△110
当期末残高	△820	△930
株主資本合計		
前期末残高	18,965	19,457
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	—	△21
当期変動額		
剰余金の配当	△146	△209
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,166	△1,050
自己株式の取得	△526	△110
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	492	△1,369
当期末残高	19,457	18,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	△40
当期変動額合計	△76	△40
当期末残高	△10	△51
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,377	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,300	△344
当期変動額合計	△1,300	△344
当期末残高	76	△267
為替換算調整勘定		
前期末残高	57	△79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	△202
当期変動額合計	△137	△202
当期末残高	△79	△281
少数株主持分		
前期末残高	272	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△29
当期変動額合計	△65	△29
当期末残高	206	177

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,408	△1,164
減価償却費	526	521
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	15
リサイクル費用引当金増減額(△は減少)	77	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	△11
受取利息及び受取配当金	△49	△32
支払利息	4	0
為替差損益(△は益)	△1	2
持分法による投資損益(△は益)	21	1
固定資産除却損	13	13
出資金運用損益(△は益)	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	931	4,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,777	2,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△633	△1,927
未払消費税等の増減額(△は減少)	164	△77
その他	514	△480
小計	1,253	3,811
利息及び配当金の受取額	49	46
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△188	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110	3,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△434	△295
投資有価証券の取得による支出	△49	△13
投資有価証券の売却による収入	54	70
出資金の分配による収入	—	6
保険積立金の積立による支出	—	△55
その他の支出	△5	△5
その他の収入	7	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△672	—
少数株主からの払込みによる収入	16	—
配当金の支払額	△147	△209
自己株式の取得による支出	△526	△110
自己株式の処分による収入	—	0
少数株主への配当金の支払額	△16	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,346	△339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△838	2,680
現金及び現金同等物の期首残高	6,477	5,605
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△33	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,605	※1 8,285

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 子会社名 国際艾歐資訊股份有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司 I-0 DATA America, Inc.</p> <p>なお、I-0 DATA America, Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったI-0 & YT Pte.Ltd.は、平成20年2月に行った増資により当社の議決権比率が低下したため、当連結会計年度末では関連会社としております。なお、平成19年12月31日までの期間については連結し、平成20年1月1日以降は持分法を適用しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 子会社名 国際艾歐資訊股份有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司 I-0 DATA America, Inc.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社名 I-0 & YT Pte. Ltd.、クリエイティブ・メディア株式会社、 I-0 DATA DEVICE USA, INC.</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社名 I-0 & YT Pte. Ltd.、クリエイティブ・メディア株式会社 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったI-0 DATA DEVICE USA, INC.は清算により持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による低価法</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 商品・製品・仕掛品については、従来、総平均法による原価法、原材料については総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物及び構築物 10～41年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当社が平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物及び構築物 10～41年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込み額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>⑤ リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、製品の保証修理に係る費用について、発生時に費用として処理していましたが、製品販売後に生じる保証修理費用の負担額の重要性が増してきたこと及び当該保証修理データが整備・蓄積されてきたことから、製品販売後に発生する保証修理費用については、当連結会計年度より過去の実績に基づく発生見込額を「製品保証引当金」として計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純損失が128百万円増加しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引等の一部</p> <p>③ ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。 なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,147百万円、1,924百万円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,593百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,884百万円
※2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 250百万円	※2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 216百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法評価損 原材料評価損 10百万円	※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法(洗替法)による戻入額 たな卸資産評価損 Δ 23百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 558百万円 ポイント引当金繰入額 67百万円 貸倒引当金繰入額 43百万円 給料手当・賞与 2,146百万円 荷造運賃 1,072百万円 研究開発費 1,075百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当・賞与 1,857百万円 荷造運賃 895百万円 研究開発費 945百万円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 有形固定資産その他 1百万円 無形固定資産 10百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 13百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 有形固定資産その他 2百万円 無形固定資産 8百万円 <hr/> 計 13百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,075百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 945百万円
※5 製品不具合対策費 当社が特定顧客向けに販売した製品について、 部品交換など一連の修理に係る費用を特別損失に 計上するものであります。	※5 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349	—	—	14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,250	751,614	—	900,864

(注) 1 自己株式の増加751,614株のうち、751,000株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、614株は単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	146	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	209	15.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349	—	—	14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900,864	307,309	17	1,208,156

(注) 1 自己株式の増加307,309株のうち、306,700株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、609株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少17株は、単元未満株式の買増請求に対する売渡による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	209	15.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	68	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,605百万円	現金及び預金 8,285百万円
現金及び現金同等物 5,605百万円	現金及び現金同等物 8,285百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当企業グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,953	2,014	0	62,968	—	62,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	28,088	74	28,686	(28,686)	—
計	61,476	30,103	75	91,655	(28,686)	62,968
営業費用	59,351	29,729	72	89,153	(28,278)	60,875
営業利益	2,125	373	2	2,501	(408)	2,093
II 資産	29,221	6,104	14	35,340	(2,902)	32,437

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・台湾、中国及びシンガポール

その他・・・米国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	565	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	986	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,538	245	2	45,785	—	45,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	16,492	10	16,626	(16,626)	—
計	45,661	16,738	12	62,412	(16,626)	45,785
営業費用	46,468	16,512	18	62,999	(16,487)	46,511
営業利益又は営業損失(△)	△806	225	△5	△586	(138)	△725
II 資産	25,151	4,052	7	29,211	(1,296)	27,915

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アзия……………台湾及び中国
その他……………米国
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	485	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	978	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社トレント	石川県金沢市	50	動産の賃貸業。不動産の売買、賃貸、管理及び仲介業。損害保険代理業。	(被所有)直接 1.82	役員の兼任・・・ 1名	—	不動産の購入	125	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 有限会社トレントは、当社の代表取締役社長細野昭雄及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
- 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しており、引渡時に全額の支払いをしております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価額	たな卸資産評価額
売上値引	売上値引
未払費用	未払費用
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
製品不具合対策費	繰延ヘッジ損失
その他	繰越欠損金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産合計
繰延ヘッジ損益	繰延税金負債(流動)
在外関係会社の留保利益	繰延ヘッジ利益
その他	在外関係会社の留保利益
繰延税金負債合計	その他
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
保証修理費	保証修理費
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
リサイクル費用引当金	リサイクル費用引当金
その他	製品保証引当金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債(固定)
その他	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	その他
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	
固定資産－繰延税金資産	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
均等割	均等割
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	72	102	30	21	24	3
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	72	102	30	21	24	3
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	370	320	△49	387	290	△97
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	370	320	△49	387	290	△97
合計		443	423	△19	409	314	△94

(注) 1 前連結会計年度において、上記のほか、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が1百万円あります。

2 当連結会計年度において、上記のほか、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が0百万円あります。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年6月30日)	当連結会計年度(平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	91	93
投資事業組合出資金	21	11

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション、為替予約取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 利用している通貨オプション、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建予定取引が有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果によりさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行によるリスク(信用リスク)を有しておりますが、契約先は信用度の高い銀行等であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき行っております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連(市場取引以外の取引)

取引種類	契約額等(百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引(注1)				
買建 米ドル	715	—	23	23
合 計	715	—	23	23

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連(市場取引以外の取引)

取引種類	契約額等(百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引(注1)				
買建 米ドル	767	—	0	0
オプション取引(注1、2)				
買建 米ドル	20	—	1	1
合 計	788	—	1	1

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

オプション取引・・・取引金融機関から提出された価格によっております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△544百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△196</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△184</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年7月1日至平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">期末 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額 法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	△544百万円	ロ 年金資産	347	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△196	ニ 未認識数理計算上の差異	12	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△184	イ 勤務費用	52百万円	ロ 利息費用	10	ハ 期待運用収益	△3	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△8	ホ 退職給付費用	50	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	期末 2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△609百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△199</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年7月1日至平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">期末 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付債務	△609百万円	ロ 年金資産	385	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△224	ニ 未認識数理計算上の差異	25	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△199	イ 勤務費用	51百万円	ロ 利息費用	10	ハ 期待運用収益	△3	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5	ホ 退職給付費用	64	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	期末 2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	
イ 退職給付債務	△544百万円																																																								
ロ 年金資産	347																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△196																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	12																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△184																																																								
イ 勤務費用	52百万円																																																								
ロ 利息費用	10																																																								
ハ 期待運用収益	△3																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△8																																																								
ホ 退職給付費用	50																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	期末 2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数																																																									
イ 退職給付債務	△609百万円																																																								
ロ 年金資産	385																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△224																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	25																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△199																																																								
イ 勤務費用	51百万円																																																								
ロ 利息費用	10																																																								
ハ 期待運用収益	△3																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5																																																								
ホ 退職給付費用	64																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	期末 2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数																																																									

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	1,394円98銭	1,281円23銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額	81円05銭	△76円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	当連結会計年度末 (平成21年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,650	17,641
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,443	17,464
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	206	177
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	900	1,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,938	13,631

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,166	△1,050
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,166	△1,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,390	13,780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,636	6,501
受取手形	656	477
売掛金	10,485	5,971
商品	43	—
製品	5,785	—
商品及び製品	—	4,423
原材料	489	—
仕掛品	6	0
貯蔵品	2	—
原材料及び貯蔵品	—	500
前渡金	3	—
前払費用	132	130
繰延税金資産	150	492
関係会社短期貸付金	428	384
デリバティブ債権	266	211
未収入金	196	65
その他	97	114
貸倒引当金	△152	△122
流動資産合計	22,228	19,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,827	2,855
減価償却累計額	△1,701	△1,776
建物(純額)	1,125	1,079
構築物	145	147
減価償却累計額	△121	△125
構築物(純額)	24	21
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△16	△18
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	2,057	2,176
減価償却累計額	△1,742	△1,957
工具、器具及び備品(純額)	315	219
土地	2,880	2,880
有形固定資産合計	4,351	4,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	386	232
電話加入権	11	11
その他	9	5
無形固定資産合計	408	249
投資その他の資産		
投資有価証券	536	419
関係会社株式	264	264
長期前払費用	94	72
敷金及び保証金	182	153
保険積立金	411	465
繰延税金資産	458	566
その他	11	11
投資その他の資産合計	1,959	1,952
固定資産合計	6,718	6,405
資産合計	28,946	25,557
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,534	3,418
買掛金	3,757	2,964
未払金	1,128	611
未払費用	473	164
未払法人税等	270	17
未払消費税等	160	68
前受金	172	31
預り金	18	14
デリバティブ債務	124	656
ポイント引当金	67	90
その他	51	33
流動負債合計	9,758	8,073
固定負債		
退職給付引当金	184	199
役員退職慰労引当金	129	129
リサイクル費用引当金	377	466
製品保証引当金	—	128
その他	55	27
固定負債合計	747	951
負債合計	10,505	9,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	3,308	3,308
資本剰余金合計	4,308	4,308
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	207	206
別途積立金	9,800	10,800
繰越利益剰余金	1,290	△1,121
利益剰余金合計	11,298	9,885
自己株式	△820	△930
株主資本合計	18,374	16,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△51
繰延ヘッジ損益	76	△267
評価・換算差額等合計	65	△319
純資産合計	18,440	16,532
負債純資産合計	28,946	25,557

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
製品売上高	60,661	43,858
商品売上高	815	1,802
売上高合計	61,476	45,661
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,946	5,785
当期製品製造原価	53,322	37,811
合計	58,269	43,597
製品他勘定振替高	177	278
製品期末たな卸高	5,785	4,391
原材料評価損	10	—
製品売上原価	52,316	38,926
商品売上原価		
商品期首たな卸高	102	43
当期商品仕入高	727	1,803
合計	829	1,847
商品他勘定振替高	0	0
商品期末たな卸高	43	31
商品売上原価	786	1,814
売上原価合計	53,103	40,741
売上総利益	8,373	4,920
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	554	508
ポイント引当金繰入額	67	90
運賃及び荷造費	732	735
貸倒引当金繰入額	26	—
役員報酬	93	72
給料及び手当	1,341	1,446
賞与	543	181
支払手数料	466	433
減価償却費	201	198
研究開発費	1,075	945
製品保証引当金繰入額	—	57
その他	1,710	1,543
販売費及び一般管理費合計	6,813	6,212
営業利益又は営業損失(△)	1,560	△1,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業外収益		
受取利息	22	31
受取配当金	271	93
仕入割引	98	130
その他	56	48
営業外収益合計	449	304
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	136	116
為替差損	19	115
その他	21	27
営業外費用合計	179	260
経常利益又は経常損失(△)	1,829	△1,247
特別利益		
投資有価証券売却益	2	32
貸倒引当金戻入額	—	15
収用補償金	13	—
特別利益合計	16	47
特別損失		
固定資産除却損	13	12
会員権評価損	1	—
投資有価証券評価損	8	49
製品不具合対策費	400	—
過年度製品保証引当金繰入額	—	133
特別損失合計	423	195
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,422	△1,396
法人税、住民税及び事業税	300	33
法人税等調整額	△127	△225
法人税等合計	173	△192
当期純利益又は当期純損失(△)	1,249	△1,203

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,588	3,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,588	3,588
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	3,308	3,308
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,308	3,308
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	208	207
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	207	206
別途積立金		
前期末残高	10,900	9,800
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000
別途積立金の取崩	△1,100	—
当期変動額合計	△1,100	1,000
当期末残高	9,800	10,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	△912	1,290
当期変動額		
剰余金の配当	△146	△209
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,249	△1,203
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	—	△1,000
別途積立金の取崩	1,100	—
当期変動額合計	2,202	△2,411
当期末残高	1,290	△1,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△293	△820
当期変動額		
自己株式の取得	△526	△110
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△526	△110
当期末残高	△820	△930
株主資本合計		
前期末残高	17,799	18,374
当期変動額		
剰余金の配当	△146	△209
当期純利益又は当期純損失(△)	1,249	△1,203
自己株式の取得	△526	△110
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	575	△1,522
当期末残高	18,374	16,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	△40
当期変動額合計	△76	△40
当期末残高	△10	△51
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,377	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,300	△344
当期変動額合計	△1,300	△344
当期末残高	76	△267

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成21年9月25日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 池田 雅勝 (現 当社監査室室長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 平林 義朗

(注) 退任予定監査役 平林 義朗氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。